Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-27

巻頭言（［特集］　大学院共通教育の可能性と課題）

横小路，泰義

(Citation)
大學教育研究,34:1-2

(Issue Date)
2026-03-31

(Resource Type)
other

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100503416

神戸大学　大学教育推進機構　『大学教育研究』　第 34 号　2026 年 3 月：1-2

巻頭言

「大学院」は、19 世紀初頭以来フンボルト理念に則って隆盛を極めたドイツの大学に対抗すべく、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学が 19 世紀後半に既存のカレッジ方式の上位に位置するドイツ型の研究型教育機関として設置したのが始まりとされており、その後、「博士学位」を授与する高度な研究教育機関としてアメリカ全土に広がった（吉見 2011）。

日本でも戦前より「大学院」は存在していたものの、個別の研究室での徒弟制度的な研究指導が主であり、博士学位も大学院修了とは直接結びつかず、多くの場合論文提出による学位（論文博士）であった。戦後になって、大学院は大学に置かれる教育研究を行う「課程」（＝教育課程）であると初めて明確に定義された。その後 1990 年代に大学院重点化によって量的拡大を遂げたが、実質的には研究者養成型の個別指導が根強く残っていた。

2000 年代以降、中教審答申で大学院の質的改革が求められるようになり、国はそれを支援する様々な助成事業を打ち立ててきた。これは、「失われた 30 年」に象徴される経済・社会における様々な構造的停滞を打破するため、大学院では研究者の養成にとどまらず、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養を備えた人材を育成すべきという社会的要請を背景として、戦後来、実質的に大きな変化のなかった大学院の教育課程に本腰を入れて改革しようとする動きとして理解できよう。また、近年各大学で検討が進められている大学院における共通教育も、こうした大学院改革の一環として位置付けることができるが、神戸大学では、大学院共通教育を含む大学院改革はあまり進んでいないのが実情である。

以上の背景のもと、本学の大学教育推進機構が高等教育に関する実践的・学術的研究の促進等を目的として毎年刊行している紀要『大学教育研究』の今号では、「大学院共通教育の可能性と課題」と題する特集号を組み、大学院での教育課程において、研究科横断的な共通教育とはどうあるべきかを問題提起し、その課題を明らかにすることとした。

本特集号は、大学院の共通教育の検討や実施に携わってこられた学内外の教員が執筆した計 5 編の論文からなっている。先頭を飾る近田氏による論文は、主要国立大学における大学院共通教育の実態調査に関するものである。各大学での大学院共通教育の理念・目標のレベルから共通教育のカテゴリーや開講方式、統括組織までを多面的に分析しており、大学院共通教育の現状を俯瞰できる内容となっている。吉田氏による 2 本目の論文は、広島大学の大学院共通科目の開設の経緯や具体的な科目内容、学生アンケートに基づく成果の検証、現状の課題等を紹介している。特に、DP から CP、そして具体的な科目設計という本来あるべき流れに沿って大学院共通科目が開設された点は、是非とも見習うべきところである。竹永氏らによる 3 本目の論文は、九州大学の「大学院基幹教育」の成り立ちや実施体制、現状課題等を資料と関係者へのインタビュー結果を基に整理、分析、考察をしたものである。末尾には、九州大学のこれまでの取り組みの経験を基にした知見が他大学の大学院共通教育への示唆としてまとめられており、大学院の共通教育の在り方や進め方に問題意識を持つ多くの読者に大変参考になるものとなっている。4 本目の齋藤氏らによる論文は、名古屋大学における大学院共通科目の開設から現在に至るまでの経緯、および

現在開講中の共通科目の中から特徴的な取り組みを紹介している。リーディング大学院事業を契機とした 15 年という長い期間の中で、大学院共通教育プログラムの企画・立案のための組織体の変遷や開講科目数の推移などは大変興味深い。5 本目の津坂氏らによる論文は、本学における「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」事業のこれまでの実践内容と、学修成果の可視化をはじめとする博士人材支援の在り方について関係者で議論した結果を紹介している。議論はまだ一部の関係者の間だけに留まっているが、本事業における学修成果の可視化等の博士人材支援に係る具体的な取組を通じて得られた知見が、今後の本学の本格的な大学院改革に資することを期待したい。

以上、本特集号の 5 編の論文の内容を簡単に紹介した。筆者としても大いに学ぶべき点があったが、ここで少しばかり筆者の私見を述べることをお許しいただきたい。まず筆者は、本学のような研究大学では、ある特定分野を極める先端的研究が大学院教育の中心であり続けるべきと考えており、研究を通した教育だけでは限界があるとして共通教育に目を向けすぎるあまり、（研究室レベルでの個別指導を伴う）先端的研究の重要性を忘れてはならないと考える[1]。ただし戦後の新制大学以降の大学（院）の大衆化は、進学率上昇と定員拡大に伴う学生の大衆化でもあれば、指導する教員の大衆化でもあるかもしれない。学生の専門分野を超えた自主的学習や教員の博識に基づいた個別指導にすべてを任せるのではなく、組織レベルで大学院における教育課程を明確に定義し（共通教育を含めて）制度化することは、研究室レベルでの個別指導を伴う先端的研究を補完するものとして重要であると考える。

大学院の教育課程はどうあるべきか、その中で共通教育はどうあるべきかの明確な答えは未だないが、大学院改革を自大学の重要課題と捉え、国の助成を受けて様々な教育プログラムを実施しながら模索を続けている他大学に対して、本学は何周も周回遅れを喫しているのではなかろうか。筆者は、国の助成プログラムの獲得努力にも増して、すべての構成員が問題意識を持つことが重要であると考えるが、本特集号を通して、読者各位が大学院教育課程の実質化、ならびにその中での共通教育の役割やあるべき姿について考える契機となれば幸いである。

なお第 34 号となる今号には、上記の特集号論文以外にも一般論文が 9 編掲載されている。それぞれ興味深い内容であるので是非併せてお読みいただきたい。ここ数年で本紀要には他部局からも多く投稿いただけるようになり、『大学教育研究』が本学の構成員の高等教育に関する研究・活動成果の発表の場として定着したと言えよう。投稿された著者各位にお礼申し上げるとともに、引き続き次号以降への積極的な投稿をお願いしたい。

横小路　泰義（『大学教育研究』編集副委員長）

参考文献

吉見俊哉（2011）『大学とは何か』岩波書店
J.S.ミル（2011）『大学教育について（訳：竹内一誠）』岩波書店

[1] 筆者は、ミルが彼の有名な著作（2011）の中で、「一つの分野で深い専門性を極めることが、他分野での重要なことを知る必要条件である」と主張していると理解している。